

平成22年度事業評価シート(ソフト事業)

1 事業名等(Plan 1)

事業名	子ども医療費助成事業											
所属名	福祉部 福祉課 福祉政策グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	1	地域福祉	基本施策	2	誰もが安心して暮らせる環境をつくる	施策	2	暮らしへの支援
予算科目	3	1	5	福祉医療	費	31500	子ども医療費	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	岐阜県福祉医療費助成事業交付要領・高山市福祉医療費助成金条例・高山市福祉医療費助成金条例施行規則											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	直営 指定管理 業務委託 ○ 団体等補助 その他→											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	子育て世代(0歳から義務教育終了時)の世帯	受益者数	13,200 人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	子育てにかかる費用負担の軽減による生活安定		
概要	事業の実施手法、手順	医療機関受診時において、窓口負担(自己負担分)を0円とする。(県外受診時は償還払い)		
概要	事業始期・終期	始期: 48 年度から	終期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 なし			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	260,000	263,000	344,000	357,000	372,000	
	総合計画計画額(計画額)	315,000	315,000	344,000	357,000	372,000	
	事業費	325,000	350,000	344,000			
	(計画・予算・見込・決算額)	315,436	328,893				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
	県支出金	予算額	84,000	84,000	67,200		
		決算・見込	71,132	75,319			
	地方債	予算額					
		決算・見込					
受益者負担	予算額						
	決算・見込						
繰入	予算額						
	決算・見込						
()	予算額	0	0	0			
	決算・見込	1,175	2,895				
一般財源	予算額	241,000	266,000	276,800			
	決算・見込	243,129	250,679				
H17国勢調査 96,231 人 32,174 世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト指標	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	3,278	3,418			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	9,804	10,222			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人	23,403	24,835			
! その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)							

【成果面】

活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	医療費対象助成者数							資料・出展 算出式	福祉医療費支払い実績報告書 受給対象者	単位 人	活動の方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
活動指標	目標値	—	—	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200		→	
活動指標	実績値	13,478	13,243										
活動指標	達成率	—	—	0	0	0	0	0	0	0			
成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	年間受診件数							資料・出展 算出式	福祉医療費支払い実績報告書 受給実績	単位 件	成果の方向
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度				
成果指標	目標値	—	—	163,000	163,200	163,400	163,600	163,800				↗	
成果指標	実績値	162,139	162,319										
成果指標	達成率	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 子育て期間にある世帯の経済的負担の軽減となることから、少子化対策の一環として継続していく必要がある。

目的評価

A:非常に高い
B:高い
C:低い
D:非常に低い

A

②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少 維持 **1** 増加

(判定理由) 対象者の受診内容により、多少の増減はあるが、コストは大幅に増加しないと考え。(医療点数の増は別)

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大 維持 **1** 減少

(判定理由) 少子化対策の一環であることから、対象者は増加しなければ事業効果が少ない事となる。しかし、全体的な人口減少との比較も必要と考えられる。

コスト・成果ポジション

E

第3水準

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」 → I 「良い」 良好な水準を維持

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」 → II 「やや良い」 「I」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」 → III 「普通」 「II」の水準に向けた改善が必要

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」 → IV 「やや良くない」 「III」の水準に向けた改善が必要

目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」 → V 「良くない」 「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分

III

判断の理由
医療費に関しては安心して子どもを生み育てる環境整備が整っているため保護者の不安や悩み及び経済的負担は軽減される。医療費扶助事業であるためコストの適否成果の有無についての判断が困難な事業である。

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点

- 県に対して、引き続き補助対象年齢の拡大を要望する。
- 医療費の削減や病院のコンビニ化等を回避するため、子どもの健康の保持増進を、保険事業を実施する保険者(健康保険)や健康推進課によって更なる推進を必要とする。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)

現状維持 ■ 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

・県補助対象拡大に向け、県に対し積極的に要望を行う。

活動の方針

次年度の実施方針

- 安心して子どもを生み育てる環境整備として、本事業の継続は必要である。
- 県外受診時の償還払いについては、今後とも周知徹底を継続する。
- 県に対して補助対象年齢の拡大を要望していく。

総合評価

コスト	成果	評価区分
高	高	III

判断の理由等
「II」以上の水準に向けた改善が必要

本事業は、市の子育て支援策の中でも保護者の満足度が高い事業であり、今後も継続して実施していくことが必要である。なお、実施にあたっては、引き続き県に対し補助対象の拡大について要望するとともに、医療課と連携しコンビニ受診防止に向け、24時間電話医療相談の周知を行うなど、適正な受診に対する啓発が必要である。